

衆議院議長 様
参議院議長 様

国の責任による35人以下学級の前進、教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善を！

2020年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める（全国署名）

I 請願趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国一律に3月の臨時休校が要請され、4月7日の緊急事態宣言によって、多くの都道府県で臨時休校が5月末まで延長されました。約3カ月にわたる臨時休校が行われた自治体では児童生徒・保護者の不安と混乱が増すばかりで、子どもたちのいのちと健康を守ることと学習権を保障することが大きな課題となりました。そうした中で学校を再開するにあたり、感染拡大防止対策として教室の「密」を避けるための少人数学級・授業、学校規模の縮小などが必要です。そのためには教職員を増やすことが不可欠です。現行の40人学級では子どもたちのいのちと健康を守ることができません。教室に社会的距離を確保するには20人程度で授業できるようにすることが必要です。いま「20人以下学級」を展望した少人数学級の前進がもてめられています。

教育全国署名はこれまで一貫して少人数学級を国に求めてきました。保護者・地域の願いに応じて国の標準を下回る独自の少人数学級を実施する自治体が増え続けていますが、地方財政は苦しく国の加配の範囲でしか独自措置できない自治体は少なくありません。今こそ国が責任をもって少人数学級を実現する時です。

大きな課題である教職員の長時間過密労働解消に向けて、最も必要なことは教職員を増やすことと、少人数学級をすすめることです。そのために、義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をおこなうことが必要です。同時に、私学の教職員数を増やせるよう私立高校等経常費助成補助の大幅増額も必要です。

また、高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、制度の拡充で公私ともに学費の無償化をすすめる「無償教育の漸進的導入」（国際人権A規約）を具体化することや、正規・専任の教職員を増やすこと、特別支援学校の過大過密を解消すること、学校施設・設備の改善など、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で着実に前進させることが必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比（2016年度）」は2.9%でOECD諸国の中で最低です。OECD諸国平均4.0%まで引き上げれば、小・中・高校の35人以下学級実現だけでなく、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障する教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育無償化をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。

II 請願項目

1. 新型コロナウイルス感染から子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。
2. 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
3. 国の責任で小・中学校、高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現し、「20人以下学級」を展望した少人数学級をすすめてください。
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
4. 義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をすすめてください。
5. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
(1) 高校・大学等の学費無償化と高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
(2) 私学助成国庫補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
6. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
(1) 特別支援学校にだけない「設置基準」を策定し、学校の新設・増設をすすめてください。
(2) 学校の耐震化をすすめるとともに、洋式トイレや教室のエアコンの普及をすすめてください。
7. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名（フルネームで）	住所（〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ← 番地までお書きください）
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県

※名前（姓）や住所を「//」「同上」のように省略せずに記入してください ※上記個人情報、国会へ提出する以外に使用しません

ゆきとどいた教育をすすめる会 〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3F TEL：03-5211-0123

埼玉県議会議長 様

教育予算の増額、35人学級の前進、せんせいの増員を！

2020年度 ゆきとどいた教育をすすめるための埼玉署名（教育埼玉署名）

〈請願趣旨〉

厳しい財政状況の中でも、県単独措置として小中学校における国基準かつ埼玉県基準以上の少人数学級実施都道府県は42団体以上にのぼります。2017年度には8団体、2018年度には4団体、さらに2019年度には4団体と少人数学級実施学年を前進、改善させるなど、多くの団体が35人以下学級にむけてとりくんでいます。義務教育全学年で少人数学級実施する団体は22団体に増えています。

新型コロナウイルス感染症の拡大による、約3ヶ月にわたる臨時休校からの学校再開にあたり、子どもたちのいのちと健康を守ること、学習権を保障することはこれまで以上に重要となりました。さらに、感染拡大防止の観点からも教室内の「密」を避けるために少人数学級・授業などが必要です。社会的距離を確保するためには「20人以下学級」を展望とした少人数学級の前進も求められます。今こそ県単独措置で学級編成基準を見直すとともに、国へ強く働きかけ、少人数学級を実現するときです。

特別支援学校で学ぶ子どもたちが急増しています。2007年度4671人であった在籍児童生徒数は、2019年度においては、およそ1.7倍の7898人超となっています。しかし、児童生徒の急増に学校建設が追いついていません。そのため、特別教室が普通教室に転用されたり、一つの教室を衝立等で仕切って複数のクラスで使用したりしています。また、給食厨房のキャパシティも限界を超えようとしています。2021年度に新校と高校内分校、2023年度に新校を開校しても児童生徒数の増加に追いつきません。障害児学校の児童生徒数の増加に見合った計画的な建設とそこで学ぶ子どもたちと向き合う教職員の大幅な増員が不可欠です。

〈請願項目〉

1. ゆきとどいた教育をすすめるために、教育予算を増額してください。
2. すべての小・中・高校で、早期に35人以下学級を実現、「20人以下学級」を展望した少人数学級を進めてください。
3. 子どもと向き合える時間を確保するため教職員を増員してください。
4. 教育費の保護者負担を軽減するため、次のことを改善してください。
(1) 教育活動に不可欠な教材費・給食費などの学校納付金を無償としてください。市町村に対して補助してください。
(2) 就学援助制度と給付型奨学金を県独自に創設してください。
5. 障害児学校の学校（教室）不足を解消するために、計画的に学校建設をすすめてください。

氏名（フルネームで）	住所（〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ← 番地までお書きください）
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県

※名前（姓）や住所を「//」「同上」のように省略せずに記入してください ※上記個人情報は、県議会へ提出する以外に使用しません

ゆきとどいた教育をすすめる埼玉署名実行委員会

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-12-24 埼玉教育会館5F 埼玉教組内 TEL：048-824-2511

←国会宛→県議会宛の二つの署名で教育条件改善を求める声を届けます！ご協力お願いします！

すべての子どもたちに ゆきとどいた教育を

・給付型奨学金の充実を

・父母負担軽減を

・せんせいをふやして、
少人数学級の実現を

コロナ禍の今
だからこそ！

教育へ公的支出の割合は、

OECD 加盟国で最下位の日本。

OECD（経済開発協力機構）が実施した、2016年の調査結果がこのほど公表されました。それによると、小学校から大学に至る教員の給与や教科書代など、**国や自治体が負担する教育費がGDPに占める割合**において、**日本は2.9%**で、**35か国の平均の4%を下回り、最も低く**なっていました。

今こそ教育予算の増額を！

ゆきとどいた教育をすすめる

教育埼玉署名(教育全国署名)実行委員会

埼玉県教職員組合／埼玉県高等学校教職員組合／埼玉県私立
学校教職員組合連合／私学をよくする埼玉父母教職員懇談会

《連絡先》〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-12-24
埼玉教育会館5F 埼玉組内
TEL:048-824-2511



